

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	トラック物流効率化等支援事業(物価高騰対応)	①トラック事業者、荷主事業者に対する燃料高騰対策および輸送効率化を支援 (トラック等の車両購入、フォークリフト等の機器導入) ②・③トラック物流効率化支援事業費補助金 256,641千円 ④県内に本店を有するトラック事業者、県内に本店を有する荷主事業者	R7.4	R8.3
2	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	バス運転士等確保支援事業(物価高騰対応)	①燃料費等の物価高騰により、県内のバス事業者等が影響を受けている中、事業者が行う、運転手等による人材確保の取組を支援。 ②・③バス運転士等確保支援事業費補助金 14,250千円 (バス運転士:750千円×15人、軌道運転士:750千円×2人、グラハン750千円×2人) 補助対象経費:移住支援金、経験者加算金 補助率:2分の1 移住支援金(世帯での移住の場合50万円、単身での移住の場合30万円が上限)経験者加算金(25万円が上限) ④県内に本社を置く乗合バス事業者、県内に本社を置く軌道事業者及び空港グランドハンドリング事業者	R7.4	R8.3
3	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	安芸市鉄道経営助成基金事業(物価高騰対応)	①物価高騰により厳しい経営状況が続くなか、県民の日常生活に必要な公共交通を維持するため、こめん・なはり線の経営安定のための支援を実施。 ②安芸市鉄道経営助成基金負担金 100,000千円(県負担割合:1/2以内) ③土佐くろしお鉄道こめん・なはり線の国・県・自治体補助金による特別利益を除く経常損失実績額を県・自治体で補填 ④土佐くろしお鉄道株式会社(安芸市を通じた負担)	R7.4	R7.4
4	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	四万十市鉄道経営助成基金事業(物価高騰対応)	①物価高騰により厳しい経営状況が続くなか、県民の日常生活に必要な公共交通を維持するため、中村・宿毛線の経営安定のための支援を実施。 ②四万十市鉄道経営助成基金負担金 140,000千円(県負担割合:1/2以内) ③土佐くろしお鉄道中村・宿毛線の国・県・自治体補助金による特別利益を除く経常損失見込額を県・自治体で補填 ④土佐くろしお鉄道株式会社(四万十市を通じた負担)	R7.4	R7.4
5	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	バス運行対策事業(物価高騰対応)	①燃油価格高騰や資材価格高騰等による影響を受けた県内乗合バス事業者の負担軽減を図る。 ②経費内容 地域住民の移動手段を確保するため、県内の公共交通ネットワークの基幹となる広域的バス路線を運行する乗合バス事業者に対して、運行経費及び車両減価償却費の補助上限を超え事業者負担となっている費用の一部を補助。 ③運行経費 ・生活交通路線維持費補助金(国庫補助路線補助上限超過分):32,278千円 ・生活交通路線維持費補助金(県補助路線補助上限超過分):7,691千円 ・車両減価償却費等補助金(国庫補助路線維持特別対策分):37,241千円 ④国庫補助路線及び県補助路線を運行する乗合バス事業者	R7.4	R7.4
6	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	軌道維持特別対策事業(物価高騰対応)	①県中央地域の公共交通をとさでん交通株式会社の1社で担っており、物価高騰により修繕費用が大幅に増加し、収益が悪化している。公共交通を維持するために国の補助制度(安全安心の施設整備事業費補助金)の対象外となる施設・設備の修繕費用について支援を行う。 ②・③軌道維持特別対策事業費補助金 34,620千円 補助対象経費:軌道運行の安全確保に必要な施設及び設備の修繕に係る経費 補助率:2分の1以内 ④とさでん交通株式会社	R7.4	R8.3
7	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	安全安心の施設整備事業(物価高騰対応)	①物価高騰により、路面電車の修繕費や施設整備のための費用が増加し、人材確保のための処遇改善や新たな設備投資等前向きな投資が十分できない状況である。公共交通の安全性及び利用者の安心感の向上を図るための施設整備に要する施設・設備の修繕費用、利用促進及び経営の安定化の支援を行う。 ②・③安全安心の施設整備事業費補助金 40,522千円(国)20,261千円 補助対象経費:工事費(本工事費及び附帯工事費)、事務費(補償費及び調査費) 補助率:3分の1以内 ④とさでん交通株式会社	R7.6	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
8	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	中山間地域介護サービス確保対策事業(物価高騰対応)	①介護サービス事業所の経営の安定化、山間部等での必要な介護サービスの提供を図るため、物価高騰の影響を受けている訪問・通所系介護事業者に対して、訪問に片道20分以上かかる特別地域加算対象の地域に居住する要介護者等に介護サービスを提供した事業者を支援する。 ②中山間地域介護サービス確保対策事業費補助金:59,073千円(うち、交付金充当分…サービス確保対策事業:55,373千円) ③〇サービス提供に対する基本報酬への上乗せ補助※:54,459千円 ※上乗せ補助の割合 ・片道20分以上60分未満:15% ・片道60分以上75分未満:35% ・片道75分以上:50% ・特別地域加算対象地域内に所在する小規模事業者で片道20分未満:10% ・雇用開始から1年以内の常勤職員によるサービス提供:5% 〇有料道路の使用に要する額:914千円 ※「C財源」:一般財源、地域医療介護総合確保基金 ④介護サービス提供事業者 233(市町村からの間接補助)	R7.4	R8.3
9	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	こども・子育て応援環境整備事業(物価高騰対応)	①物価高騰により県内企業が影響を受けている中、県内の事業者等が実施する子育て家庭に優しい環境整備やこれまでのサービスにとらわれない子育ての負担感などの意識を変える子育て支援サービスを開発する民間事業者等の取組を支援。 ②③ 高知県こども・子育て応援環境整備事業費補助金 10,000千円 子育て応援枠:8,000千円(200千円×40件) 家事育児サポート枠:2,000千円(1,000千円×2件) ④子育て応援枠:こうち子育て応援の店協賛事業所 家事育児サポート枠:県内民間事業者等	R7.4	R8.3
10	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	私立学校授業料臨時特例支援事業(物価高騰対応)	①低所得の生徒に対する授業料減免を拡充し減免措置を行った学校法人に対し補助し、エネルギー価格上昇や物価高騰などの影響を受けている保護者の負担軽減を図る。 ②私立学校授業料臨時特例支援事業費補助金 45,365千円 ③補助率10/10 積算根拠:小学校5人 1,204千円 中学校122人 37,966千円 専攻科29人 6,195千円 計156人 ④小、中、(特別支援含む)高等学校専攻科を設置する学校法人(小学校2校、中学校8校、専攻科2校)	R7.4	R8.3
11	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	食品加工高度化支援事業(物価高騰対応)	①エネルギー価格上昇や物価高騰などにより影響を受けている飲食料品製造事業者に対して、事業継続に必要な施設整備や機器等の購入に要する費用を支援する。 ②食品加工高度化支援事業費補助金 20,250千円 補助率:1/2以内 補助限度額:3,000千円 補助対象経費:生産性向上に資する機器導入等に係る経費 ③積算根拠:生産性向上支援12件15,920千円、輸出環境整備支援1件500千円、商品開発等支援13件3,830千円(ニーズ調査結果の積み上げ) ④県内事業者	R7.6	R8.3
12	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	食品加工施設等整備促進事業(物価高騰対応)	①エネルギー価格の上昇、物流コストや原材料費などの物価高騰により影響を受けている県内の食品製造事業者に対し、輸出拡大を目的として取り組む『商品づくり』、『衛生管理レベル向上』及び『安定供給体制の強化』に必要な機器導入や施設整備等の導入に要する費用の一部を支援する。 ②食品加工施設等整備促進事業費補助金 95,000千円 補助率:1/2以内 限度額:50,000千円(下限額:5,000千円) 対象経費:機械装置費、施設整備費 ③4件 合計95,000千円(40,000千円×1、30,000千円×1、15,000千円×1、10,000千円×1、※ニーズ調査より) ※財源:デジタル田園都市国家構想交付金、一般財源 ④県内の中小事業者等	R7.6	R8.3
13	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	酒米安定供給支援事業(物価高騰対応)	①食用米の高騰を受け、生産の減少が懸念される県産酒米の安定供給を支援するため、昨年に比べ上昇する酒米価格の一部を補助する。 ②酒米安定供給支援事業費補助金 38,096千円 限度額:1俵(60kg)あたり4,000円(酒造用米)又は2,000円(加工用米) 対象経費:日本酒等を製造するために、酒米生産者又はJAから購入する令和7年度産の県産酒米の一部 ③合計38,096千円 (補助上限4,000円/60kg×酒造用米要望数量(401,430kg)+補助上限2,000円/60kg×加工用米要望数量(340,000kg)) ④高知県内に主たる事業所を置く酒造事業者、左記事業者で構成する協同組合等	R7.7	R8.3
14	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	デジタル技術活用促進事業(物価高騰対応)	①物価高騰により県内中小企業者等が影響を受けている中、デジタル技術の導入による生産性向上の取組を支援することで、収益基盤の構築及び資金の引き上げを図る。 ②デジタル技術活用促進事業費補助金 340,000千円 ③一般枠:200,000千円(2,000千円×100件) 加速枠:100,000千円(10,000千円×10件) 国補助金上乗せ枠:16,200千円(1,620千円×10件) 事務費:23,800千円 ④県内中堅企業者及び中小企業者等 (公財)高知県産業振興センターから間接補助)	R7.4	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
15	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業制度金融貸付金保証料補給金事業(物価高騰対応)	①長期化する原材料価格の高騰、物価高、人手不足による影響を受けた中小企業の資金繰り支援や設備投資の促進を目的とした「経営力強化保証制度融資」又は「高知県元気な未来創造融資」を利用した場合、保証料の一部を補助することで事業者の負担軽減を図る。 ②保証料補給額41,791千円 ③令和7年度実行見込額に対する保証料 ④中小企業者等	R7.4	R8.3
16	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	働きやすい環境整備事業(物価高騰対応)	①原油やエネルギー価格等の物価高騰により影響を受けている県内の中小企業者等に対して、女性や外国人材をはじめとする多様な人材が、適材適所で活躍するために必要な環境整備への取組を支援。 ②③働きやすい環境整備事業費補助金:185,000千円、事務費:6,959千円 ＜働きやすい環境整備事業費補助金内訳＞ ・ハード整備:178,500千円(100件) ・ソフト対策:6,500千円(50件) ※「C」財源:諸収入 ④中小企業者等	R7.4	R8.3
17	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	こうち農業確立総合支援事業(物価高騰対応)	①物価高騰により、県内の農業者や民間企業等が影響を受けている中、地域の特性を活かした農業の確立を図るため、市町村が主体的に推進する農業生産活動等に係る農業振興施策を支援 ②こうち農業確立総合支援事業費補助金 61,445千円 【補助率】1/2以内 【対象経費】 近代化施設整備事業(共同で利用する農畜産業用機械及び施設等) 基盤整備事業(農道・用排水路・ほ場整備等) 養液栽培システム等(水耕栽培、固形培地耕栽培等) ③12件 合計 61,445千円 (1件あたり400千円～20,000千円 × 12件 ※要望調査により) ④市町村等	R7.6	R8.3
18	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	環境負荷軽減促進事業(物価高騰対応)	①物価高騰により、県内の農業者や民間企業等が影響を受けている中、環境負荷軽減事業活動への転換を促進するため、化学農薬の使用量低減、温室効果ガスの排出量削減等に必要経費等を補助する。 ②③環境負荷軽減促進事業費補助金 9,500千円 ・環境負荷軽減事業活動の実践者に対する支援:9,500千円(補助率:1/3) ④補助事業者:市町村、事業実施主体:5戸以上の農業者の組織する団体	R7.4	R8.3
19	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	土佐茶生産強化事業(物価高騰対応)	①物価高騰により、県内の農業者や民間企業等が影響を受けている中、作業の省力化、改植・台切り等による茶樹の若返り・樹勢回復、茶工場の高度化による収量増や荒茶品質の向上に取り組み、茶産地の維持を図る。 ②③茶園の若返りに係る経費(台切り)@7,000円×20a=140,000円 茶園の若返りに係る経費(中切り)@3,500円×720a=2,520,000円 茶工場への機器導入(中揉機)6,073,056円×1/2=3,036,528円 茶工場への機器導入(揉捻機)6,913,500円×1/2=3,456,750円 自走式茶園管理機 7,007,000円×一式×1/2=3,503,500円 コンクリート舗装工215㎡1,554千円1/2限度額500千円=500,000円 乗用式茶園管理機7,780,850円×一式×1/2=3,890,425円 茶産地計画に基づく活動 180,000円×1/2=90,000円 ④茶栽培農家等	R7.4	R8.3
20	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	スマート農業推進事業(物価高騰対応)	①物価高騰等の影響により県内の農業者や関係機関等が影響を受けている中、生産性の向上による地域農業の発展や農作業の省力化・軽労化を目的としたスマート農機の導入を支援する。 ②③スマート農業推進事業費補助金25,200千円 ・防除用ドローン、自律式・リモコン式草刈機等の導入に要する経費等について支援 ④補助事業者:市町村、事業実施主体:農業経営体、農業生産組織、農作業受託組織、農業協同組合、農作業支援サービス事業体	R7.4	R8.3
21	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	園芸用ハウス整備事業(物価高騰対応)	①物価高騰等の影響により厳しい状況にある事業者に対して、園芸用ハウスの規模拡大や高度化による経営改善を目指す農業者の育成と新規就農者等が利用するハウスの整備や中古ハウスの改良等を支援し、園芸産地の維持・強化を図る。 ②③園芸用ハウス整備事業費補助金389,078千円 ④農業者	R7.4	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
22	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	農業就労環境整備事業(物価高騰対応)	①物価高騰等の影響により厳しい状況にある事業者に対して、現場で働く女性や若者が働きやすい環境を確保するための施設の改修・設備導入や農作業労力を軽減する補助器具の導入を支援する。 ②③農業就労環境整備事業費補助金18,000千円 (・更衣室・休憩室等6,000千円×1取組主体×1/2=3,000千円 ・簡易休憩室等1,500千円×4取組主体×1/2=3,000千円 ・トイレ、手洗場等400千円×15取組主体×1/2=3,000千円 ・畜産農家(福利厚生・衛生設備)=1,500千円 ・就業規則等関連規程の作成に要する費用150千円×5取組主体×2/3=500千円 ・作業場の環境整備1,000千円×14取組主体×1/2=7,000千円) ④認定農業者等	R7.4	R8.3
23	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	肥料等高騰緊急対策設備投資支援事業	①価格変動が大きい輸入依存の肥料から国内資源由来肥料への転換、利用促進を図るための機器導入を支援することで、農業経営の構造転換を図り、省力化や経営コストの削減、農業者の経営安定に繋げる。 ②③肥料等高騰緊急対策設備投資支援事業費補助金19,187千円(補助率1/2) ・ペレット製造装置等(5台)38,374千円×1/2 ④肥料製造業者、農業団体、2戸以上の生産者組織及び農業法人	R7.4	R8.3
24	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	園芸用ハウス等リノベーション事業(物価高騰対応)	①原油・物価高騰の影響を事業者が受けている中、既存ハウスの本体や内部設備を高度化することにより生産基盤の強化を図るとともに、IoTクラウドの利用拡大に向け、環境制御装置等の導入を支援し、データ駆動型農業の推進を図る。 ②③園芸用ハウス等リノベーション事業費補助金 130,000千円 【補助対象】①ハウス本体の高度化に要する資材②環境制御装置等 【補助率】①本体価格の1/3以内②本体価格の1/2以内 ④④農業者等(市町村を通じた間接補助)	R7.4	R8.3
25	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	次世代型ハウス省エネルギー設備等導入推進事業(物価高騰対応)	①物価・エネルギー価格の高騰などの影響を受けにくい農業構造への転換を図るため、先進設備等の導入を支援 ②③次世代型ハウス省エネルギー設備等導入推進事業費補助金 36,000千円 【補助対象】高効率化・省エネルギー化・低コスト化に資する先進的設備 1件 【補助率】1/2以内 ④農業者、農業法人、農業者の組織する団体	R7.7	R8.3
26	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	露地園芸有望品目導入支援事業(物価高騰対応)	①物価高騰により、県内の農業者や民間企業等が影響を受けている中、露地園芸品目の導入による産地形成に向けて必要な検討会の開催や機械整備等の取組を支援 ②③露地園芸有望品目導入支援事業費補助金 13,000千円 【補助対象】栽培関連施設及び機械等 2件、出荷調整施設及び機械等 1件 【補助率】1/3以内 ④ 農業法人、農業者の組織する団体	R7.7	R8.3
27	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	稲発酵粗飼料増産促進事業(物価高騰対応)	①物価高騰等の影響により厳しい状況にある事業者に対して、稲発酵粗飼料等の生産拡大・広域流通の促進に係る取組を支援することで、飼料コストの低減等を図る。 ②③稲発酵粗飼料増産促進事業費補助金6,440千円 ・収穫委託費 1,300千円(上限10千円/10a×1,300a) ・収穫調整機械運搬費 70千円(運搬に係る経費の1/2 140千円/2) ・ロール運搬料(運搬に係る経費の1/2) 東部地域 475千円(950千円/2) 嶺北地域 2,074.5千円(4,149千円/2) 高西地区 2,520千円(5,040千円/2) ④ 耕畜連携協議会	R7.4	R8.3
28	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	レンタル畜産施設等整備事業(物価高騰対応)	①資材等の高騰により影響を受けている農家が行う、新規就農や規模拡大に要する畜産施設等整備の取組を支援。 ②③レンタル畜産施設等整備事業費:58,517円(奈半利町50,000千円、佐川町8,517千円)、(補助率1/3以内 中山間地域2/5以内) ④ 畜産農家(奈半利町、佐川町を通じた支援)	R7.4	R8.3
29	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	高性能林業機械等緊急整備事業(物価高騰対応)	①物価、エネルギー価格高騰の影響を受ける林業事業者等の経営安定化を図るため、燃費性能の高い高性能林業機械等の導入を支援する。 ②③燃費性能の高い高性能林業機械等の導入(補助率1/3(上限1,500万円/台)) 【導入林業機械】 ・ハーベスタ:11,666,000円 ・スイングヤーダ:9,666,000円 ・スイングヤーダ②:9,500,000円 ・ハーベスタ②:8,666,000円 ・グラブソール:7,400,000円 ・グラブソール②:8,000,000円 ④ 選定経営体で県内に事業所を有する法人	R7.6	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
30	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	県産材加工力強化事業(物価高騰対応)	①原油価格等の高騰により、県内の製材事業者等が影響を受けている中、製材事業者等が使用するフォークリフトのグリーン化の取組を支援 ②③県産材加工力強化事業費補助金 2,021千円 電動フォークリフト4,042千円×1台×補助率1/2=2,021千円 ④県内製材事業者等	R7.6	R8.2
31	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	木材製品物流検証事業(物価高騰対応)	①物流の2024年問題による人件費の高騰や原油価格等の高騰により、トラック輸送コストに大きな影響が出ていることから、JR貨物によるトライアル輸送を実施し、コスト削減効果を含め最適な輸送手段の検討に生かすことを目的とし委託による検証を行う。 ②委託料 ③鉄道(JR貨物)によるモーダルシフトトライアル輸送の実施 高知市から下妻市行12fコンテナ輸送費 121,550×1回、 31fコンテナ輸送 330,000×1回、 大豊町から下妻市行12fコンテナ輸送費 132,000×1回、 31fコンテナ輸送 324,500×1回、 四万十町から下妻市行12fコンテナ輸送費 143,000×1回、 31fコンテナ輸送 396,000×1回、 宿毛市から名古屋市行12fコンテナ輸送費 121,000×1回、 31fコンテナ輸送 335,500×1回、 事務経費:327,056 ④委託先:県内運送業者	R7.6	R8.2
32	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	太陽光発電設備等導入推進事業(物価高騰対応)(民間事業者用)	①原油やエネルギー価格等の物価高騰等を踏まえ、再エネを促進する(太陽光パネル+蓄電池等の設置を行う)事業者を支援する。 ②県内にある事業所への太陽光発電設備等の導入に対する補助金 ③15件(4,000,000円×15件) ※上限500万円だが、上限での申請者は少ないため約400万円×15件で想定している。 ④民間事業者等	R7.4	R8.3
33	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	太陽光発電設備等導入推進事業(物価高騰対応)(住宅用)	①原油やエネルギー価格等の物価高騰等を踏まえ、再エネを促進する(太陽光パネル+蓄電池等の設置を行う)個人を支援する。 ②県民向けに太陽光発電設備等の導入に対する補助金 ③501件 ※補助金活用を希望した市町村の要望件数合計 ※1件あたりの上限は60万円 (太陽光発電設備上限20万円、蓄電池設備等上限40万円) (600千円×172件、540千円×123件、200千円×141件、100千円×65件) ④市町村(市町村を経由した間接補助)	R7.5	R8.3
34	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	太陽光発電設備等広報事業(物価高騰対応)	①原油やエネルギー価格等の物価高騰等を踏まえ、再エネを促進する(太陽光パネル+蓄電池等)事業者の機運を醸成するために、広報を実施することで事業者支援につなげる。 ②太陽光発電設備等導入推進事業費補助金及び太陽光導入に係る広報委託業務。 ③太陽光発電設備及び蓄電池設備の導入事例記事及び動画作成 ・記事作成 = 500千円(事業者取材4件程度を想定) ・動画作成 = 800千円(3素材程度) ・諸経費 = 60千円 小計 =1,360千円 ×1.1(消費税) ≒1,496千円 ④民間事業者等	R7.6	R7.11
35	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	漁業経営安定化研修事業(物価高騰対応)	①独立自営型漁業の主要な漁獲対象魚種の不漁が続く中、燃油や資材の高騰により、漁業者の経営は逼迫した状態となっていることから、「マルチ漁業化」を推進することにより、経営の安定化を図る ②「マルチ漁業化」に必要な研修費用及び船体の改修や機器整備に要する費用 ③対象者数:9名×2,825千円=25,425千円 ④対象者:県内漁業者のうち、「マルチ漁業化」を目的として新規漁労技術習得研修を受講し、船体改修や機器整備を行う者 対象施設等:1人あたり、指導者謝金50千円×3月、用船料75千円×3月、研修経費200千円、船体改修(魚槽)、機器・設備(冷海水循環装置、巻上げ機等)2,250千円=最大2,825千円/人	R7.4	R8.3
36	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	燃油等高騰緊急対策設備投資支援事業	①燃油価格等の高騰により厳しい経営状況にある漁業者及び養殖業者の経営安定を図るため、コスト削減、生産性向上等に繋がる機器導入に対して支援 ②燃油価格等の高騰に対応するためにコスト削減や生産性向上を図る機器導入にかかる経費 ③燃油等高騰緊急対策設備投資支援事業費補助金 38,660千円 ・省エネ機器:1件(600千円) ・省エネ機器:25件(38,060千円) ④対象者:県内に住所を有し、漁業又は養殖業を営む個人又は法人 ※ただし、申請時に漁業経営セーフティネット構築事業へ加入している者	R7.4	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
37	③消費下支え等を通じた生活者支援	防犯ボランティア(タウンポリス)・子ども見守り活動支援事業	①原油やエネルギー価格等の物価高騰等を踏まえ、防犯ボランティア(タウンポリス)等の自主防犯パトロールや子ども見守り活動を支援する。 ②防犯パトロール等の活動に必要な装備品の購入に要する経費 ③ ア. 青色回転灯 244千円 (8,120円×30個) イ. 蛍光反射マグネットシート 50千円千円 (830円×60枚) ウ. 個人活動装備品 264千円 (2,640円×100個) ④防犯ボランティア等	R7.4	R8.3
38	③消費下支え等を通じた生活者支援	街頭防犯カメラ等設置支援事業	①原油やエネルギー価格等の物価高騰等を踏まえ、街頭犯罪の抑止に資する防犯カメラの設置を促進し、安全で安心なまちづくりの実現を図るため、街頭防犯カメラ等の設置を支援する。 ②③街頭防犯カメラ設置支援事業費補助金 5,625千円(補助率:1/2) ア. 街頭防犯カメラ設置支援事業費補助金 (225千円×3式) イ. 子ども見守りカメラ設置支援事業費補助金 (225千円×22式) ④地域住民等	R7.4	R8.3
39	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	県産材外商拡大総合支援事業	①物流の2024年問題による人件費の高騰や原油価格等の高騰により、トラック輸送コストに大きな影響が出ていることから、トレーラー+フェリー及び大型トラックによる低コスト・定期輸送を地域の実情に合わせた輸送形態確立に向けて支援を行う。 ②大規模荷主(ベース荷主)の掛り増し経費、小規模荷主(申込み荷物)の掛り増し経費 ③関東定期便(トレーラー)113,500円×55回 東海定期便(トレーラー)95,000円×2回 関西定期便(トレーラー)76,500円×2回 関東定期便(トラック)62,500円×2回 東海定期便(トラック)45,000円×10回 関西定期便(トラック)35,000円×30回 人件費:職員A(管理者)23,500円×3日、職員B~D(担当者)16,500円×56日 ④県内木材センター	R7.4	R8.2
40	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	光熱費高騰対策事業(指定管理)	①光熱費等の高騰による影響を受けている指定管理施設において、管理運営業務を担保するため、光熱費等にかかる増分を措置 ②③指定管理施設における光熱費高騰への対応321,924千円 (県内の指定管理施設の人員費や管理費の増分を措置) ④指定管理施設(21施設)	R7.4	R8.3
41	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	地方公共団体発注の公共調達における価格転嫁の促進(公共調達)(国R6補正予算分)	①物価高騰において賃上げ環境を整備するため、当自治体の公共調達において労務費を含めた価格転嫁を促進する。 ②実質的な賃上げにつながる価格転嫁分(当該価格転嫁分が実質的な賃上げにつながるものとして確認できるような書類(賃金台帳等)の提出を求める) ③価格転嫁分に相当する金額 150,000千円 工事(変更契約、再入札、その他) 10件 ④物価高騰の影響を受ける中小企業等	R7.4	R8.3
42	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	公共交通活性化特別対策事業(物価高騰対応)	①物価高騰により厳しい経営状況が続くなか、県民の移動手段の維持・確保に向けて、中央地域の公共交通の担い手であるとさでん交通の経営基盤の強化を図るため、債務償還を支援 ②③公共交通活性化特別対策事業費補助金 807,000千円((国)807,000千円) 補助対象経費:とさでん交通の債務償還に係る経費 補助率:定額 ④とさでん交通株式会社	R7.7	R8.3
43	③消費下支え等を通じた生活者支援	LPガス料金高騰対策支援事業(国R7予備費分)	①エネルギー価格高騰によりLPガス料金の高騰の影響を受けている一般消費者等への支援を実施することで、負担軽減を図る。 ②③LPガス料金高騰対策支援事業費補助金 613,514千円 ア 事業費 (ア)値引き原資補助(575,100千円) ・1,000円×1箇月分×一般消費者等数213千件 ・1,700円×1箇月分×一般消費者等数213千件 (イ)間接補助事業者に対する事務費補助(30,970千円) イ 事務費(7,444千円) ④補助事業者:一般社団法人高知県LPガス協会 (間接補助事業者(LPガスの販売事業者):174業者、支援対象(一般消費者等):213千件)	R7.7	R8.3
44	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療施設等物価高騰緊急対策事業(給付金)(国R7予備費分)	①物価高騰が継続している状況においても医療サービスの提供を継続するため、光熱費等物価高騰分の経費を、医療機関等の施設規模に応じて給付金を支給 ②③医療施設等物価高騰緊急対策事業委託料 76,778千円 ・給付費用:76,778千円(対象施設:830) ④県が開設計可等の権限を有する医療施設等	R7.7	R7.9

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
45	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療施設等物価高騰緊急対策事業(給付金事務委託)(国R7予備費分)	①物価高騰が継続している状況においても医療サービスの提供を継続するため、光熱費等物価高騰分の経費を、医療機関等の施設規模に応じて給付金を支給 ②③医療施設等物価高騰緊急対策事業委託料 3,534千円 ④県が開設計可等の権限を有する医療施設等(委託先:民間企業)	R7.7	R7.9
46	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	社会福祉施設等物価高騰緊急対策事業(介護:給付金)(国R7予備費分)	①食料費、光熱費、燃料費の物価高騰による影響を受けながらもサービス等の提供を継続している介護サービス事業者等に対して支援を行う。 ②社会福祉施設等物価高騰緊急対策給付金(39,200千円) ③社会福祉施設等物価高騰緊急対策事業給付金原資 39,200千円 ④介護事業者(入所系、通所系、訪問系)466事業所	R7.7	R8.3
47	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	社会福祉施設等物価高騰緊急対策事業(給付金事務委託)(国R7予備費分)	①食料費、光熱費、燃料費の物価高騰による影響を受けながらもサービス等の提供を継続している介護サービス事業者等に対して支援を行うため、給付金の申請受付事務等を委託する。 ②社会福祉施設等物価高騰緊急対策事業委託料(4,840千円) ③委託事務費4,840千円 ④社会福祉施設等778事業所	R7.7	R8.3
48	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	社会福祉施設等物価高騰緊急対策事業(障害:給付金)(国R7予備費分)	①給付等の物価高騰による影響を受けながらもサービス等の安定的な提供を継続している障害福祉サービス事業所等に対して支援を行う。 ②社会福祉施設等物価高騰緊急対策事業給付金(15,150千円) ③社会福祉施設等物価高騰緊急対策事業給付金原資 15,150千円 ④障害福祉サービス事業所(入所系、通所系、訪問系、相談系)192事業所	R7.7	R8.3
49	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	社会福祉施設等物価高騰緊急対策事業(児童:給付金)(国R7予備費分)	①燃油等の物価高騰による影響を受けながらもサービス等の安定的な提供を継続している児童福祉施設等に対して支援を行う。 ②社会福祉施設等物価高騰緊急対策事業給付金(4,520千円) ③社会福祉施設等物価高騰緊急対策事業給付金原資 4,520千円 ④児童福祉施設等(入所系、訪問系、里親)120事業所	R7.7	R8.3
50	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	私立学校電気料等高騰緊急支援給付金事業(国R7予備費分)	①①原油やエネルギー価格等の物価高騰等を踏まえ、私立学校の費用負担の軽減を図り、学校運営の健全化に資するため、光熱費に対して給付金を支給する。私立学校の費用負担の軽減を図り、学校運営の健全化に資するため、光熱費に対して給付金を支給する。 ②私立学校電気料等高騰緊急支援給付金 3,286千円 ③積算根拠 電気代:1.19円(1kWhあたり電気単価のR6年度とR5年度の差)×使用量3ヶ月分×補助率1/2=1,513,128円 ガス代:8.89円(1㎡あたりガス単価のR6年度とR5年度の差)×使用量3ヶ月分×補助率1/2=128,893円 合計:1,642,021円×2 ④小・中・高・特別支援学校・専修学校を設置する学校法人等	R7.7	R7.9
51	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	特別高圧電気料高騰緊急支援給付金事業(国R7予備費分)	①エネルギー価格等の高騰の影響を受けるものの、国の電気料金負担軽減措置の対象外になっている特別高圧電力を使用する県内事業者を支援する。 ②令和7年7月～9月分の特別高圧電力使用量 ③交付額の算定式は以下のとおり。算定式による給付金を特別高圧電力を使用する約140社に支給。所要額32,408千円。 給付金単価(円/kWh)×令和7年7月～9月分の特別高圧電力使用量(kwh) ※大企業は1/2の単価 【給付金単価】 (令和7年7月～9月分:1.0円/kWh(8月分のみ1.2円/kWh))×(交付対象者の特別高圧のkWh単価(令和4年12月使用分)÷33.18円) ④県内で特別高圧電力を使用する鉱工業、商業施設(商業施設内のテナントを含む)を営む者 ※大企業は、営業利益額が前事業年度比で減少している者が対象	R7.7	R8.1

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
52	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	畜産経営体質強化緊急支援事業(物価高騰対応)(国R7予備費分)	①配合飼料価格の高止まりにより国の配合飼料価格安定制度は発動がない状況が令和5年度第4四半期から続いている。これにより経営が圧迫されている畜産農家に対して、生産者負担額の一部を支援 ②③配合飼料価格における生産者負担額の増加分に対する支援給付金 32,984千円(給付金:単価3,150円/t×10337.2t=32,562,180円 事務手数料等:420,948円) ④配合飼料価格安定制度に加入し、飼料コストの低減や生産性向上に取り組む畜産農家(委託先:配合飼料価格安定制度の県内窓口団体5者)	R7.7	R7.9
53	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	燃油等高騰緊急対策給付金事業(国R7予備費分)	①燃油及び配合飼料価格の高騰が続く中で、漁業生産の拡大及び漁業経営の安定化に資する取組を後押しするため、燃油等の価格上昇分の一部を支援 ②③燃油等高騰緊急対策給付金事務委託料(事務費含む) 57,800千円 〔燃油等購入支援事業 53,607千円(191.5千円×597件(県内のR6漁業経営セーフティネット構築事業加入件数)、運営事業4,195千円)〕 ④県内に住所を有する漁業者・養殖業者で国の漁業経営セーフティネット構築事業に加入している者(事業主体:漁業協同組合等)	R7.9	R7.12
54	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	県立中学校等運営事業(物価高騰対応)(国R7予備費分)	①物価高騰に伴う学校給食費の増額分に対して負担軽減を図るため、保護者等に対して必要な経費を支援する。 ②給食の食材費購入に要する経費(教職員に係る分は除く) ③生徒数241人×1食あたり直上がり分単価60円×年間食数200食=2,892,000円 ④県立高知国際中学校(生徒241人)	R7.4	R8.3
55	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食運営事業(物価高騰対応)(国R7予備費分)	①物価(食材費)高騰による学校給食費の増加に伴う保護者等の負担軽減を図る。 ②給食の食材費購入に要する経費(教職員に係る分は除く) ③夜間定時制完全給食実施校の給食材料費 192千円 山田高校 50円×276人×10月(※夏休み・春休みの8月と3月は除く) 高知北高校 20円×268人×10月(※夏休み・春休みの8月と3月は除く) ④県立夜間定時制高等学校 山田高校 高知北高校	R7.4	R8.3
56	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業制度金融貸付金保証料補給事業(物価高騰対応)(国R7予備費分)	①長期化する原材料価格の高騰や物価高による影響を受けた中小企業者の資金繰り支援に対応するため、新たな融資制度を創設する。 ②中小企業制度金融貸付金保証料補給金 121,159千円 貸付限度額 2億8,000万円 償還期間 10年以内 保証料 基本保証料に対して1/4 融資枠 178億円 ③融資枠178億円に対して、該当期間中の加重平均した保証料を乗じたもの。 ④中小企業者	R7.7	R8.3
57	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	地方公共団体発注の公共調達における価格転嫁の促進(公共調達)(国R7予備費分)	①物価高騰において賃上げ環境を整備するため、当自治体の公共調達において労務費を含めた価格転嫁を促進する。 ②実質的な賃上げにつながる価格転嫁分(当該価格転嫁分が実質的な賃上げにつながるものとして確認できるような書類(賃金台帳等)の提出を求める) ③価格転嫁分に相当する金額 150,000千円 工事(変更契約、再入札、その他) 10件 ④物価高騰の影響を受ける中小企業等	R7.4	R8.3
58	③消費下支え等を通じた生活者支援	LPガス料金高騰対策支援事業(国R6補正分)	①エネルギー価格高騰によりLPガス料金の高騰の影響を受けている一般消費者等への支援を実施することで、負担軽減を図る。 ②③LPガス料金高騰対策支援事業費補助金 232,207千円 ア 事業費 (ア)値引き原資補助(213,000千円) 1,000円×1箇月分×一般消費者等数213千件 (イ)間接補助事業者に対する事務費補助 (15,485千円) イ 事務費(3,722千円) ④補助事業者:一般社団法人高知県LPガス協会 (間接補助事業者(LPガスの販売事業者):174業者、支援対象(一般消費者等):213千件)	R7.7	R8.3
59	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療施設等物価高騰緊急対策事業(給付金)(国R6補正分)	①物価高騰が継続している状況においても医療サービスの提供を継続するため、光熱費等物価高騰分の経費を、医療機関等の施設規模に応じて給付金を支給 ②③医療施設等物価高騰緊急対策事業委託料 76,778千円 ・給付費用:76,778千円(対象施設:830) ④県が開設計可等の権限を有する医療施設等	R7.7	R7.9

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
60	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療施設等物価高騰緊急対策事業(給付金事務委託)(国R6補正分)	①物価高騰が継続している状況においても医療サービスの提供を継続するため、光熱費等物価高騰分の経費を、医療機関等の施設規模に応じて給付金を支給 ②③医療施設等物価高騰緊急対策事業委託料 3,534千円 ④県が開設計可等の権限を有する医療施設等(委託先:民間企業)	R7.7	R7.9
61	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	社会福祉施設等物価高騰緊急対策事業(介護:給付金)(国R6補正分)	①食料費、光熱費、燃料費の物価高騰による影響を受けながらもサービス等の提供を継続している介護サービス事業者等に対して支援を行う。 ②社会福祉施設等物価高騰緊急対策給付金(39,200千円) ③社会福祉施設等物価高騰緊急対策事業給付金原資 39,200千円 ④介護事業者(入所系、通所系、訪問系)466事業所	R7.7	R8.3
62	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	社会福祉施設等物価高騰緊急対策事業(給付金事務委託)(国R6補正分)	①食料費、光熱費、燃料費の物価高騰による影響を受けながらもサービス等の提供を継続している介護サービス事業者等に対して支援を行うため、給付金の申請受付事務等を委託する。 ②社会福祉施設等物価高騰緊急対策事業委託料(4,840千円) ③委託事務費4,840千円 ④社会福祉施設等778事業所	R7.7	R8.3
63	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	社会福祉施設等物価高騰緊急対策事業(障害:給付金)(国R6補正分)	①給油等の物価高騰による影響を受けながらもサービス等の安定的な提供を継続している障害福祉サービス事業所等に対して支援を行う。 ②社会福祉施設等物価高騰緊急対策事業給付金(15,150千円) ③社会福祉施設等物価高騰緊急対策事業給付金原資 15,150千円 ④障害福祉サービス事業所(入所系、通所系、訪問系、相談系)192事業所	R7.7	R8.3
64	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	社会福祉施設等物価高騰緊急対策事業(児童:給付金)(国R6補正分)	①燃油等の物価高騰による影響を受けながらもサービス等の安定的な提供を継続している児童福祉施設等に対して支援を行う。 ②社会福祉施設等物価高騰緊急対策事業給付金(4,520千円) ③社会福祉施設等物価高騰緊急対策事業給付金原資 4,520千円 ④児童福祉施設等(入所系、訪問系、里親)120事業所	R7.7	R8.3
65	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	私立学校電気料等高騰緊急支援給付金事業(国R6補正分)	①①原油やエネルギー価格等の物価高騰等を踏まえ、私立学校の費用負担の軽減を図り、学校運営の健全化に資するため、光熱費に対して給付金を支給する。私立学校の費用負担の軽減を図り、学校運営の健全化に資するため、光熱費に対して給付金を支給する。 ②私立学校電気料等高騰緊急支援給付金 1,643千円 ③積算根拠 電気代:1.19円(1kWhあたり電気単価のR6年度とR5年度の差)×使用量3ヶ月分×補助率1/2=1,513,128円 ガス代:8.89円(1㎡あたりガス単価のR6年度とR5年度の差)×使用量3ヶ月分×補助率1/2=128,893円 合計:1,642,021円 ④小・中・高・特別支援学校・専修学校を設置する学校法人等	R7.7	R7.9
66	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	特別高圧電気料高騰緊急支援給付金事業(国R6補正分)	①エネルギー価格等の高騰の影響を受けるものの、国の電気料金負担軽減措置の対象外になっている特別高圧電力を使用する県内事業者を支援する。 ②令和7年7月～9月分の特別高圧電力使用量 ③交付額の算定式は以下のとおり。算定式による給付金を特別高圧電力を使用する約140社に支給。所要額32,408千円。 給付金単価(円/kWh)×令和7年7月～9月分の特別高圧電力使用量(kwh) ※大企業は1/2の単価 【給付金単価】 (令和7年7月～9月分:1.0円/kWh(8月分のみ1.2円/kWh))×(交付対象者の特別高圧のkWh単価(令和4年12月使用分)÷33.18円) ④県内で特別高圧電力を使用する鉱工業、商業施設(商業施設内のテナントを含む)を営む者 ※大企業は、営業利益額が前事業年度比で減少している者が対象	R7.7	R8.1

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
67	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	畜産経営体質強化緊急支援事業(物価高騰対応)(国R6補正分)	①配合飼料価格の高止まりにより国の配合飼料価格安定制度は発動がない状況が令和5年度第4四半期から続いている。これにより経営が圧迫されている畜産農家に対して、生産者負担額の一部を支援 ②③配合飼料価格における生産者負担額の増加分に対する支援給付金 32,984千円(給付金:単価3,150円/t×10337.2t=32,562,180円 事務手数料等:420,948円) ④配合飼料価格安定制度に加入し、飼料コストの低減や生産性向上に取り組む畜産農家(委託先:配合飼料価格安定制度の県内窓口団体5者)	R7.7	R7.9
68	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	燃油等高騰緊急対策給付金事業(国R6補正分)	①燃油及び配合飼料価格の高騰が続く中で、漁業生産の拡大及び漁業経営の安定化に資する取組を後押しするため、燃油等の価格上昇分の一部を支援 ②③燃油等高騰緊急対策給付金事務委託料(事務費含む) 57,800千円 〔燃油等購入支援事業 53,607千円(191.5千円×597件(県内のR6漁業経営セーフティネット構築事業加入件数)、運営事業4,195千円) ④県内に住所を有する漁業者・養殖業者で国の漁業経営セーフティネット構築事業に加入している者(事業主体:漁業協同組合等)	R7.9	R7.12
69	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	県立中学校等運営事業(物価高騰対応)(国R6補正分)	①物価高騰に伴う学校給食費の増額分に対して負担軽減を図るため、保護者等に対して必要な経費を支援する。 ②給食の食材費購入に要する経費(教職員に係る分は除く) ③生徒数241人×1食あたり値上がり分単価60円×年間食数200食=2,892,000円 ④県立高知国際中学校(生徒241人)	R7.4	R8.3
70	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食運営事業(物価高騰対応)(国R6補正分)	①物価(食材費)高騰による学校給食費の増加に伴う保護者等の負担軽減を図る。 ②給食の食材費購入に要する経費(教職員に係る分は除く) ③夜間定時制完全給食実施校の給食材料費 192千円 山田高校 50円×276人×10月(※夏休み・春休みの8月と3月は除く) 高知北高校 20円×268人×10月(※夏休み・春休みの8月と3月は除く) ④県立夜間定時制高等学校 山田高校 高知北高校	R7.4	R8.3
71	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	地域公共交通支援事業費補助金(物価高騰対応)	①地域住民の生活を支える鉄軌道及び路線バス等の基幹交通の維持・確保並びに、基幹交通を補完するきめ細やかな移動手段の導入、維持を支援することで、地域の実情に応じた持続可能な公共交通の確立を目指す。 ②③地域公共交通支援事業費補助金 127,270千円 (利用環境高度化促進事業 570千円、施設改良整備事業 83,919千円、移動手段維持・確保事業 42,480千円、バリアフリー対策事業 185千円、運転手確保対策事業 193千円) ④市町村、一部事務組合、県内に本社を有する公共交通事業者、株式会社です。市町村が組織する地域の公共交通に関する協議会、広域連合又は複数の市町村が組織する協議会、国土交通大臣認定事業者	R7.4	R8.3
72	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	安心安全の施設整備等事業費補助金(物価高騰対応)	①安全で安定した運行を維持・確保し、利用者の安心感の向上を図るため、車両検査にかかる費用を支援。 ②③安心安全の施設整備事業費補助金 86,800千円 補助対象経費:車両の全般検査及び重要部検査にかかる費用 補助率:2分の1以内 ④土佐くろしお鉄道株式会社	R7.4	R8.3
73	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	バス運転士等確保対策事業委託料(物価高騰対応)	①県内バス事業者においては、運転士の約7割～8割が50代以上と高齢化が進み、定年退職等により運転士は減少傾向にあり、それに伴う路線バスの減便や路線の廃止により、県民生活に影響が出ている。このため、県内外の求職者に向けて、運転士専門の求人サイトでのPR、県外の就職イベントへのブース出展や県内バス事業者の見学会等の開催により、運転士の確保に務め、公共交通の維持につなげる。 ②③バス運転士等確保対策事業委託料 12,220千円 (どらなびWEBサイト 4,784千円、バス営業所見学会 2,689千円、どらなびEXPO出展 4,285千円、経営層向け採用力強化セミナー 462千円) ④県内バス事業者	R7.4	R8.3
74	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	海陽町鉄道経営安定基金負担金(物価高騰対応)	①物価高騰により厳しい経営状況が続くなか、県民の日常生活に必要な公共交通を維持するため、高知県東部と徳島県南部をつなぐ阿佐東線を運行する阿佐海岸鉄道株式会社の経営安定のための支援を実施。 ②海陽町鉄道経営安定基金負担金 7,020千円(県負担割合:1割) ③毎年の阿佐海岸鉄道株式会社の経常損失実績額に合わせて補填 ④阿佐海岸鉄道株式会社(海陽町を通じた負担)	R7.7	R7.7

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
75	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	鉄道等協議会負担金(物価高騰対応)	①鉄道の利用促進を図るため、利用促進につながる運賃割引やPR活動、周遊性を高める取り組みを行っている団体を支援。 ②③鉄道等協議会負担金 11,728千円 対象経費:団体が実施する鉄道の利用促進等にかかる費用 負担率:2分の1以内 ④ごめん・なはり線活性化協議会、中村・宿毛線運営協議会、阿佐東線連絡協議会、予土線利用促進対策協議会、予土県境地域連携実行委員会	R7.4	R7.8
76	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	大学生等就職支援事業委託料(物価高騰対応)	①交通費や宿泊費が高騰する中、県外在住の学生が高知県内の就活関連イベント等へ参加する際の支援を行うことで、県内就職を促進する。 ②学生に支払う交通費・宿泊費の支援費及び支払事務の委託費 ③学生へ支払う交通費等:5,773,000円 委託事務費:1,280,400円 ④交通費等が高騰するなか、県内への就職のため、就職活動を行う学生等	R7.5	R8.3
77	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	地産外商公社運営費補助金(物価高騰対応)	①エネルギー価格上昇や物価高騰などにより厳しい状況にある県内食品関連事業者等の外商活動を支援するため、県産品の販路開拓・販売拡大等に関する事業を行い県内事業者の県産品の販売拡大に向けた取り組みを支援している(一財)高知県地産外商公社に対し、運営費及び活動費を補助する。 ②③高知県地産外商公社運営費補助金 127,388千円 ・仲介・斡旋による県内事業者等への営業活動支援 20,916千円 ・展示・商談会への出展に係る経費 103,651千円 ・アンテナショップを通じた商品の磨き上げ支援 2,821千円 ※「C」財源:デジタル田園都市国家構想交付金、一般財源 ④(一財)高知県地産外商公社	R7.4	R8.3
78	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	観光振興推進事業費補助金(物価高騰対応)	①物価高騰により落ち込んでいる社会経済活動の活性化を図るため、国際チャーター便の誘致及びチャーター便の誘客促進の取組を実施 ②③観光振興推進事業費補助金 211,350千円 ・補助対象経費:国際チャーター便誘致に向けた支援にかかる経費 (旅行会社等に対する誘客支援 211,350千円) ④(公財)高知県観光コンベンション協会	R7.4	R8.3
79	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	観光キャンペーン推進事業費補助金(物価高騰対応)	①物価高騰による落ち込んでいる社会経済活動の活性化を図るため、誘客を目的とした一般向けの広報物の作成等を行うとつり高知旅キャンペーン推進委員会に対し、広報事業費を補助する。 ②③観光キャンペーン推進事業費補助金(広報事業) 211,965千円 ・補助率:定額 ④とつり高知旅キャンペーン推進委員会 (参考) R6.9月補正:16,150千円(債務負担)、 R7当初国費(第2世代):40,866千円(広報のみ)、R7当初繰入金:7,036千円 107,020+211,965-16,150-81,732(40,866×2)-7,063	R7.4	R8.3
80	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	商店街等振興計画推進事業費補助金(物価高騰対応)	①地域資源の活用などを取り込んだ具体的な「商店街等振興計画」の実行を支援することによって、地産地消・外商の促進を図るとともに、商店街等の空き店舗を活用した新規創業希望者等の育成及び出店を支援することによって、商店街等のにぎわいの創出及び周辺住民の利便性の確保を図り、もって物価高騰の影響を受ける地域商業の活性化につなげる。 ②③商店街等振興計画推進事業費補助金 27,900千円 (地域商業の活性化に資する事業:4,983千円(6カ所)、チャレンジショップ事業:22,917千円(10カ所)) ④市町村等	R7.4	R8.3
81	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	販売拡大総合支援事業費補助金(物価高騰対応)	①物価高騰により生産資材費が増加する中、販売拡大やブランド力向上を支援することで、生産者の収益確保と経営安定を図る ②③高知県特産農産物販売拡大総合支援事業費補助金 3,264千円 (一般枠:1,731千円(計7件)、 元気な未来創造枠:1,533千円(計2件))、 ④JA、県域生産者、有機農業団体等	R7.4	R8.3
82	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	畜産物販売拡大総合支援事業費補助金(物価高騰対応)	①県産畜産物のブランド力の向上及び販路拡大を図るために、生産者団体等が行う取組に係る経費を支援することで、県産畜産物の販売拡大を図る。②③畜産物販売拡大総合支援事業費補助金 6,550千円(JA高知県:2,500千円、土佐ジロー協会:1,200千円、土佐はちきん地鶏振興協議会:500千円、四万十町:600千円、橘原町:199千円、大川村909千円) ※補助率1/2(1事業実施主体あたり上限1,000千円、複数市町村にまたがって事業を実施する場合は5,000千円) ④市町村、JA、県域生産者団体	R7.4	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
83	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	酪農経営安定化支援事業費補助金(物価高騰対応)	①飼料価格高騰等により厳しい経営状況にある酪農家の代わりに搾乳や飼料給与等を行う酪農ヘルパー利用組合を支援することで、ゆとりある生産性の高い酪農経営の実現及び担い手の確保を図る。 ②③酪農経営安定化支援事業費補助金 1,309,930円(傷病時互助制度241,110円、会議等開催56,836円、組合事務委託33,333円、出役調整844,047円、保険加入67,120円、防疫対策46,818円、試行利用20,666円) ④高知県酪農ヘルパー事業組合に加入している酪農家	R7.4	R8.3
84	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	小規模鶏舎整備事業費補助金(物価高騰対応)	①生産基盤の維持・拡大を図るために、畜産農家が行う飼養管理施設設備に係る経費を支援することで、物価高騰の影響を受ける畜産農家の資材コストの低減を図る。②③小規模鶏舎整備事業費補助金 4,150千円(土佐ジロー2,000千円 土佐はちきん地鶏2,000千円)※補助率1/2もしくは1/3 ④土佐ジロー協会、土佐はちきん地鶏振興協議会	R7.4	R8.3
85	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	高知新港コンテナ利用促進事業費補助金(物価高騰対応)	①-1 原油・物価高騰の影響を事業者が受けている中、輸出入等をした荷主に対し補助をする。 ①-2 原油・物価高騰の影響を船社が受けている中、高知新港への寄港に対し補助をする。 ②-1 増加大口荷主・増加中口荷主・リーファーコンテナ輸出利用荷主・新規利用荷主 11,815千円、小口混載コンテナサービス支援事業 900千円、輸出くん蒸施設利用 65千円 ②-2 定期航路誘致 5,200千円 ③-1 増加大口・中口 1万円/TEU、リーファー 新規利用15万円/本・輸出増加9万円/本、新規利用 1.5万円/TEU、小口混載 3万円/1TEUあたり8㎡又は8t未満・1万円/1TEUあたり12㎡又は12t未満、くん蒸 補助率1/2 ③-2 10万円/1寄港 ④-1 高知新港利用荷主(輸出入事業者) ④-2 船社	R7.4	R8.3
86	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	宿毛湾港等利用促進事業費補助金(物価高騰対応)	①宿毛湾港等に客船が寄港する際、入出港を支援するタグボートを他港から回航する必要のある場合において、費用を助成する。 ②宿毛湾港等に入港の際に使用するタグボートの他港からの回航経費の2/3以内(1隻50万円上限、1回当たり2隻まで) ③500,000円×2/3=333,300円(百円未満切捨) 上限額=333,300円×1/2=166,650円(1隻) 166,650円×7隻=1,166,550円 ④宿毛市、土佐清水市	R7.4	R8.3
87	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業制度金融貸付金保証料補給事業(物価高騰対応)(国R6補正分)	①長期化する原材料価格の高騰や物価高による影響を受けた中小企業者の資金繰り支援に対応するため、新たな融資制度を創設する。 ②中小企業制度金融貸付金保証料補給金 121,159千円 貸付限度額 2億8,000万円 償還期間 10年以内 保証料 基本保証料に対して1/4 融資枠 178億円 ③融資枠178億円に対して、該当期間中の加重平均した保証料を乗じたもの。 ④中小企業者	R7.7	R8.3
88	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	高知県産業振興推進総合支援事業費補助金(物価高騰対応)	①エネルギー価格上昇や物価高騰などにより影響を受けている事業者に対して、生産体制の強化や販路拡大等に必要となる施設・設備等整備費用を支援する。 ②産業振興推進総合支援事業費補助金 15,015千円 補助率:一般事業(企業等通常分) 1/2以内 補助限度額:50,000千円(下限なし) 補助対象経費:施設・設備等整備費 ③1件 合計15,015千円 ④県内事業者 産業振興計画地域アクションプランに位置付けられた事業者	R7.4	R8.3
89	④消費下支え等を通じた生活者支援	LPガス料金高騰対策支援事業費補助金	①エネルギー価格高騰によりLPガス料金の高騰の影響を受けている一般消費者等への支援を実施することで、負担軽減を図る。 ②③LPガス料金高騰対策支援事業費補助金 741,095千円 ア 事業費 (ア)値引き原資補助(720,800千円) 1,700円×2箇月分×一般消費者等数212千件 (イ)間接補助事業者に対する事務費補助(16,336千円) イ 事務費(3,959千円) ④補助事業者:一般社団法人高知県LPガス協会 (間接補助事業者(LPガスの販売事業者):172業者、支援対象(一般消費者等):212千件)	R7.12	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
90	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	ひとり親世帯生活支援特別給付金(給付金分)	①物価高騰による影響が特に大きい低所得のひとり親世帯に対し支援を行う ②ひとり親世帯生活支援特別給付金(28,680千円) ③支給対象児童1,434人×20千円 ④町村在住の児童扶養手当受給者(支給停止、差し止めの方を除く)	R7.12	R8.4以降
91	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	ひとり親世帯生活支援特別給付金(事務費分)	①物価高騰による影響が特に大きい低所得のひとり親世帯に対し支援を行う ②受給者抽出手数料、振込手数料および郵送料(339千円) ③受給者抽出手数料141,000円 振込手数料110円×900世帯 郵送料110円×900世帯 ④町村在住の児童扶養手当受給者(支給停止、差し止めの方を除く)	R7.12	R8.4以降
92	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	特別高圧電気料高騰緊急支援給付金	①国の電気料金負担軽減措置の対象外になっている特別高圧電力を使用する県内事業者を支援する。 ②令和8年1月～3月分の特別高圧電力使用量 ③交付額の算定式は以下のとおり。算定式による給付金を特別高圧電力を使用する約140社に支給。所要額35,191千円。 給付金単価(円/kWh)×令和8年1月～3月分の特別高圧電力使用量(kWh) ※大企業は1/2の単価 【給付金単価】 (令和8年1月・2月分:2.3円/kWh(3月分のみ0.8円/kWh))×(交付対象者の特別高圧のkWh単価(令和4年12月使用分)÷33.18円) ④県内で特別高圧電力を使用する鉱工業、商業施設(商業施設内のテナントを含む)を営む者 ※大企業は、営業利益額が前事業年度比で減少している者が対象	R8.1	R8.4以降
93	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	施設園芸燃油等高騰緊急対策給付金事務委託料	①原油やエネルギー価格等の高騰により、施設園芸の経営を圧迫している加温コスト(重油、灯油、LPガス及び木質バイオマス燃料)に対して、給付金により支援を行い、農業経営の安定を図る。 ②③施設園芸燃油等高騰緊急対策給付金事務委託料 276,503千円 イ、燃油・ガス:265,152千円 ロ、木質バイオマス燃料:11,351千円 ④委託先:高知県農業協同組合等	R7.12	R8.4以降
94	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	畜産経営体質強化緊急支援事業委託料(物価高騰対応)	①配合飼料価格の高止まりにより国の配合飼料価格安定制度は発動がない状況が令和5年度第4四半期から続いている。これにより経営が圧迫されている畜産農家に対して、生産者負担額の一部を支援 ②③配合飼料価格における生産者負担額の増加分に対する支援給付金 32,502千円(給付金:単価2,950円/t×10874.7t=32,080,365円 事務手数料等:420,948円) ④配合飼料価格安定制度に加入し、飼料コストの低減や生産性向上に取り組む畜産農家(委託先:配合飼料価格安定制度の県内窓口団体5者)	R7.12	R8.4以降
95	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	燃油等高騰緊急対策給付金事務委託料	①燃油及び配合飼料価格の高騰が続く中で、漁業生産の拡大及び漁業経営の安定化に資する取組を後押しするため、燃油等の価格上昇分の一部を支援 ②③燃油等高騰緊急対策給付金事務委託料(事務費含む) 130,632千円 【燃油等購入支援事業 126,428千円(211.8千円×597件(県内のR7漁業経営セーフティネット構築事業加入件数)、運営事業4,204千円) ④県内に住所を有する漁業者・養殖業者で国の漁業経営セーフティネット構築事業に加入している者(事業主体:漁業協同組合等)	R7.12	R8.4以降
96	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食センター運営費負担金(物価高騰対応)	①物価高騰に伴う令和8年1月分から3月分までの学校給食費の増額分に対して負担軽減を図るため、保護者等に対して必要な経費を支援する。 ②給食の食材費購入に要する経費(教職員に係る分は除く) ③生徒数163人×1食あたり値上がり分単価50円×給食回数見込48食=391,200円 ④県立中村中学校(生徒163人)	R7.12	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
97	①推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	病院事業会計補助金(物価高騰対応)	※重点交付金に係る部分を抜粋。 一財負担部分は操出基準に基づくもの等。 ①急激な物価高騰により経営が圧迫されている県立病院に対して、診療報酬の改定率を上回る経費の上昇分について支援し、経営の健全化を図る。 ②医業費用(給与費、減価償却費除く)のうち、診療報酬改定率(0.88%)を上回る経費の上昇分 ③R5年度から著しい物価高騰があったとして、R4年度決算額を基準とする。 R4決算額→R6決算額の増加率:10.15% 診療報酬の改定率:0.88% 物価高騰による影響率:10.15%-0.88%=9.27% 物価高騰による影響額:R4決算額×9.27%=556,739千円 ④県立病院2箇所(あき総合病院、幡多けんみん病院)	R8.3	R8.4以降
98	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療施設等物価高騰緊急対策給付金	①物価高騰が継続している状況においても医療サービスの提供を継続するため、光熱費等物価高騰分の経費を、医療機関等の施設規模に応じて給付金を支給 ②③医療施設等物価高騰緊急対策事業委託料 142,722千円 ・給付費用:142,722千円(対象施設:830) ④県が開設計可等の権限を有する医療施設等	R8.3	R8.4以降
99	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療施設等物価高騰緊急対策事業委託料	①物価高騰が継続している状況においても医療サービスの提供を継続するため、光熱費等物価高騰分の経費を、医療機関等の施設規模に応じて給付金を支給 ②③医療施設等物価高騰緊急対策事業委託料 7,068千円 ④県が開設計可等の権限を有する医療施設等(委託先:民間企業)	R8.3	R8.4以降
100	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	社会福祉施設等物価高騰緊急対策給付金(国R7補正分)(介護)	①食料費、光熱費、燃料費の物価高騰による影響を受けながらもサービス等の提供を継続している介護サービス事業者等に対して支援を行う。 ②社会福祉施設等物価高騰緊急対策給付金(39,200千円) ③社会福祉施設等物価高騰緊急対策事業給付金原資 39,200千円 ④介護事業者(入所系、通所系、訪問系)466事業所	R8.3	R8.4以降
101	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	社会福祉施設等物価高騰緊急対策事業委託料	①食料費、光熱費、燃料費の物価高騰による影響を受けながらもサービス等の提供を継続している介護サービス事業者等に対して支援を行うため、給付金の申請受付事務等を委託する。 ②社会福祉施設等物価高騰緊急対策事業委託料(5,940千円) ③委託事務費5,940千円 ④社会福祉施設等(介護・障害)688事業所	R8.3	R8.4以降
102	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	社会福祉施設等物価高騰緊急対策給付金(国R7補正分)(障害福祉)	①燃料等の物価高騰による影響を受けながらもサービス等の安定な提供を継続している障害福祉サービス事業所等に対して支援を行う。 ②社会福祉施設等物価高騰緊急対策事業給付金(16,100千円) ③社会福祉施設等物価高騰緊急対策事業給付金原資 16,100千円 ④障害福祉サービス事業所(入所系、通所系、訪問系、相談系)	R8.3	R8.4以降
103	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	私立学校電気料等高騰緊急支援給付金	①原油やエネルギー価格等の物価高騰等を踏まえ、私立学校の費用負担の軽減を図り、学校運営の健全化に資するため、光熱費に対して給付金を支給する。 ②私立学校電気料等高騰緊急支援給付金 1,175千円 ③積算根拠 電気代:1.18円(給付金単価)×使用量3ヶ月分×補助率1/2=1,174,598円 ④小・中・高・特別支援学校・専修学校を設置する学校法人等	R8.3	R8.4以降